

IV 団地造成事業

令和6年度決算 財政補足説明

目次

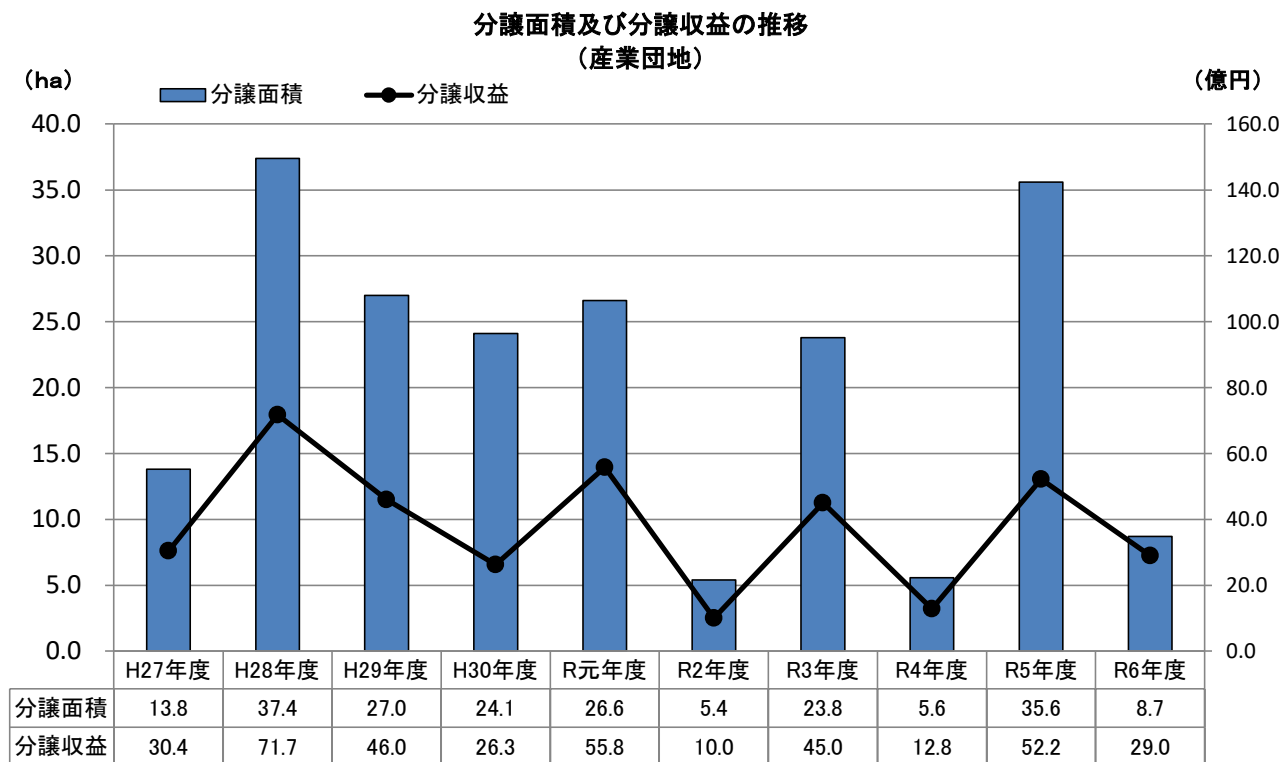
1	分譲実績	38
	(分譲実績(産業団地)、分譲実績(住宅団地))	
2	分譲と在庫の状況	40
3	収支の状況	41
4	財政の状況	42
	(キャッシュフローの状況)	
5	経営指標分析	43
	(経営指標の状況(経常収支比率、原価率)、経営指標の状況(流動比率、自己資本構成比率))	

団地造成事業

1 分譲実績（産業団地）

ポイント

- ・ 産業団地は分譲面積が前年度と比較して約26.9ha減少したことで、分譲収益が大きく減少した。
- ・ 産業団地の分譲は、景気動向、企業の投資意欲及び分譲可能な在庫面積に左右される。

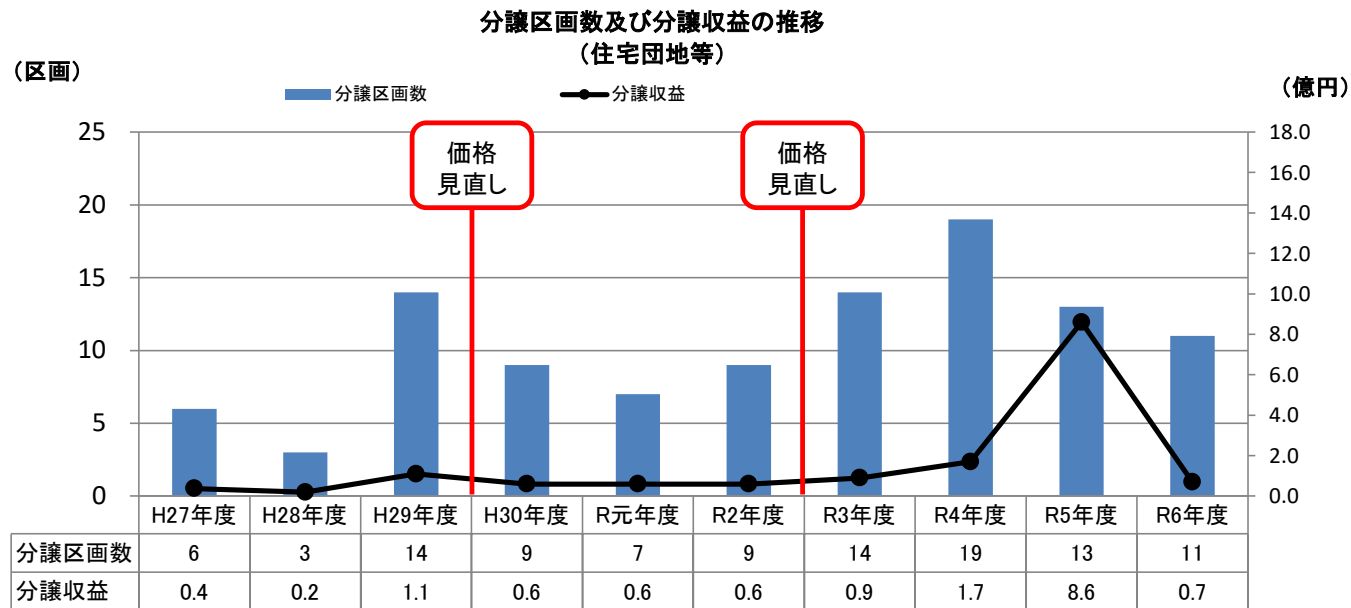


団地造成事業

1 分譲実績（住宅団地等）

ポイント

- 住宅団地、商業用地及び業務用地は、分譲面積の減少（R5：38,298.20 m² → R6：2,854.24 m²）に伴い、分譲収益も減少した。

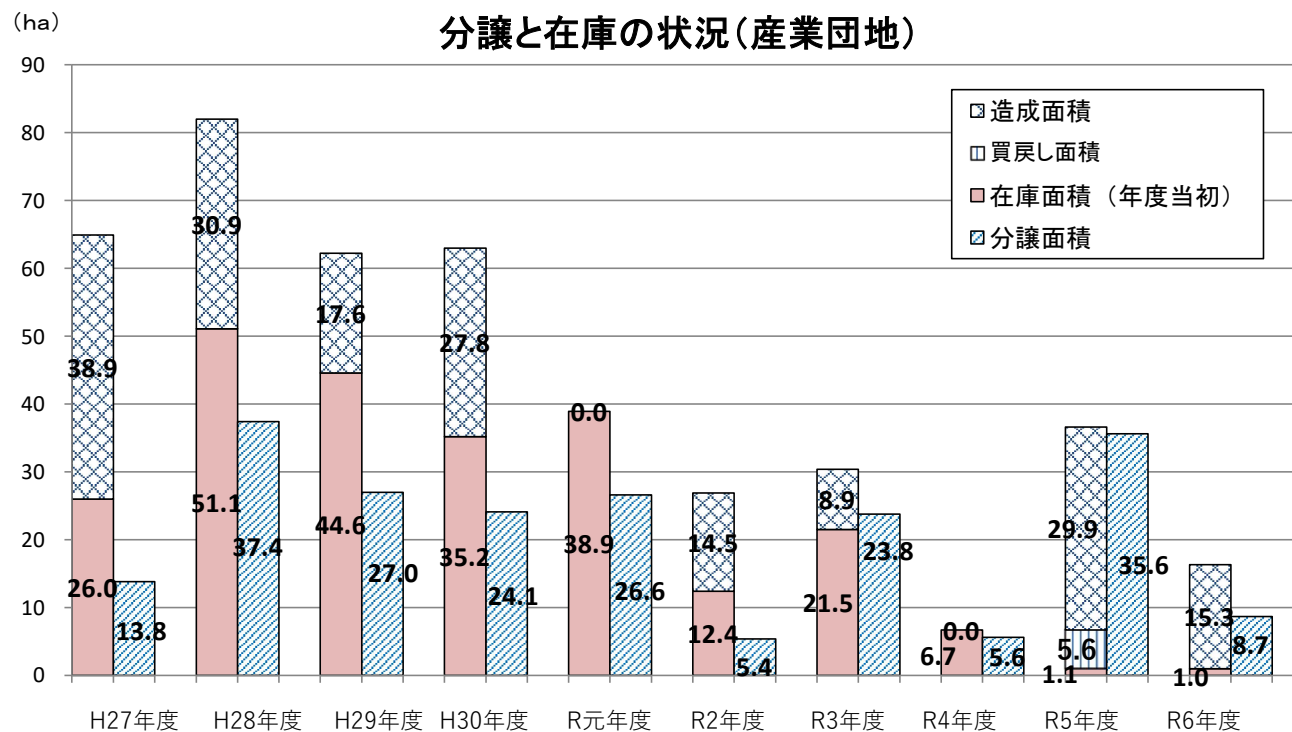


団地造成事業

2 分譲と在庫の状況（産業団地）

ポイント

- ・年度ごとにばらつきがあるものの、過去5年間で、年平均で約15.8haを分譲している。
- ・令和6年度は19.6haを造成し、8.7haを分譲した。在庫面積は前年度と比較して6.6ha増加した。



団地造成事業

3 収支の状況

ポイント

- ・ 営業収益が営業費用を上回り、前年度にあった過年度損益修正による高額の特別損失が、当年度はなかったことから、純利益は前年度と比較して104百万円増の580百万円となり、21.8%増加した。

〈損益計算書〉 (単位:百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度増減	増減率
営業収益	5,686	1,114	4,645	1,508	6,133	3,027	△ 3,106	△ 50.6 %
営業費用	5,193	1,237	3,809	1,253	5,481	2,427	△ 3,054	△ 55.7 %
営業損益	493	△ 123	836	255	652	600	△ 52	△ 8.0 %
営業外収益	8	6	4	2	2	2	0	0 %
営業外費用	6	3	1	1	1	0	△ 1	△ 100.0 %
経常損益	496	△ 120	839	256	653	602	△ 51	△ 7.8 %
特別利益	0	13	0	20	212	0	△ 212	△ 100.0 %
特別損失	50	9	100	0	389	22	△ 367	△ 94.3 %
純損益	446	△ 116	739	276	476	580	104	21.8 %
総収益	5,694	1,133	4,649	1,530	6,347	3,029	△ 3,318	△ 52.3 %
総費用	5,248	1,249	3,910	1,254	5,871	2,449	△ 3,422	△ 58.3 %

団地造成事業

4 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・ 現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得を造成費用等に伴う資金流出が上回り、現金預金は減少した。
- ・ 今後も第2次群馬県企業局経営基本計画に基づき、計画的な造成及び分譲を行うことで適正な資金運用を目指す。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	R5年度	R6年度	前年度差
業務CF	3,271	2,802	△ 469
うち当年度純利益	475	580	105
うち土地造成原価	5,281	2,200	△ 3,081
うち未払金の増減額 (△は減少)	△ 161	86	247
うち前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,359	0	2,359
投資CF	△ 5,459	△ 4,945	514
うち土地造成受託工事収入	0	0	0
うち土地造成雑収入	6	2	△ 4
うち土地造成費による支出	△ 5,288	△ 4,937	351
財務CF	△ 15	0	15
うち企業債の償還	△ 15	0	15
資金増減額	△ 2,203	△ 2,143	60
資金期首残高	17,046	14,843	△ 2,203
資金期末残高	14,843	12,701	△ 2,142



業務活動
に伴う資金獲得



団地造成等
に伴う資金流出

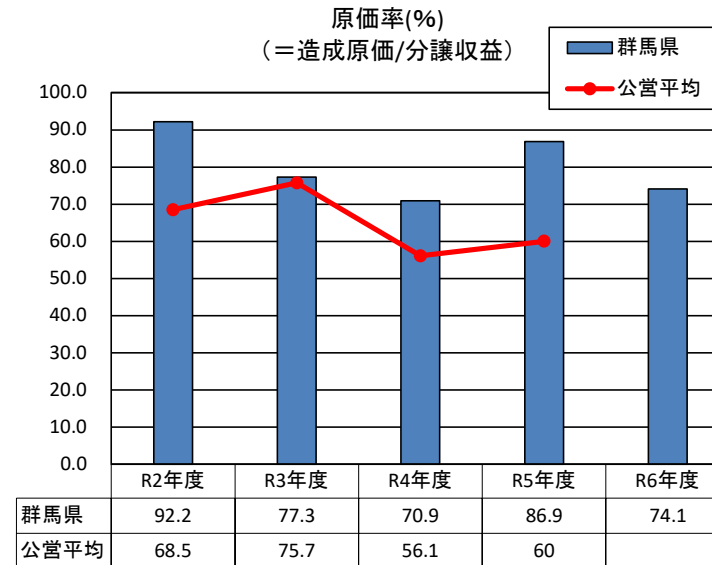
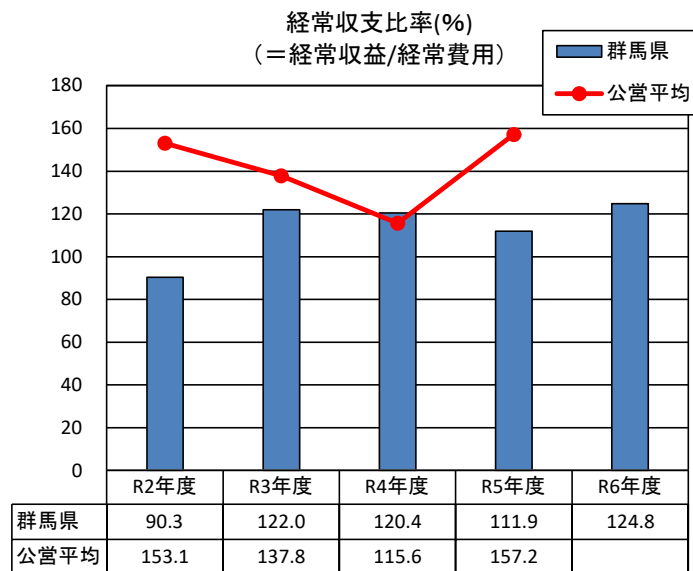


企業債償還
に伴う資金流出

5 経営指標の状況（経常収支比率、原価率）

ポイント

- ・ 経常収支比率は124.8%であり、4年連続で100%を上回った。
- ・ 原価率は前年度と比較して、分譲収益に占める造成原価の割合が減少したため74.1%と前年度と比較して減少した。



5 経営指標の状況（流動比率、自己資本構成比率）

ポイント

- ・短期的な安全性を示す流動比率は、現金預金の減により流動資産が減少したことにより、前年度よりも922.4%減少した。
- ・自己資本構成比率は、94.2%であり経営の安定性は高い。

